

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
64289	山形県	庄内町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	H29年度から新内同課管理で調理を行う予定であるが、当分の間直営で運営し、その後民間委託する計画となっている。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う予定である。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	平成28年度から4施設に指定管理者の導入を図ることとしており、その後施設の状況等に応じ導入の検討を進めることとしている。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	平成28年度から5施設に指定管理者の導入を図ることとしており、その後施設の状況等に応じ導入の検討を進めることとしている。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、施設自体の黒字化に向けて経営状況と収支バランスの改善を行っている。また、指定管理者として町が適正と判断できる団体を育成中である。	85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、施設自体の黒字化に向けて経営状況と収支バランスの改善を行っている。また、指定管理者として町が適正と判断できる団体を育成中である。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	施設規模が小さいため経費削減が難しい。町で定めている指定管理者制度導入に関するガイドラインにおける移行計画に含まれていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	委託で実施の方がコストが安い。	14.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	地/属の重要資料については、公民館に併設の施設であり、公民館の指定管理者の導入と考え合わせ検討する必要がある。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	中央公民館を除く公民館の指定管理者の導入については、地域住民等から時期尚早、反対等の意見が多く、早急な導入は難しい状況にある。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成28年度からの指定管理者の導入を図ることとしている。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	八幡公園の有料施設である青森園については、指定管理者の委託先等を定め、今後検討する必要がある。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5施設中4施設の運営を委託している団体から、指定管理者制度への理解を得られていない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。